

東北アジアの平和を脅かす日米帝国主義についての問題認識と、 国境を越えた平和勢力の連帯の必要性

(群山平和と統一を開く人々 共同代表)

<目次>

1. 駐韓米軍の再配置の現況

1-1 韓国内での米軍配置の現況

1-1-2 韓国が米国のミサイル防衛システム(MD)に全面参加

1-2 群山米軍基地

1-2-1 群山米軍基地の歴史と規模

1-2-2 群山の直島爆撃射撃場

1-2-3 セマングム干拓敷地の要求

1-2-4 群山米軍基地闘争の今後の課題

2. 日本の集団的自衛権に対する韓国の立場

2-1 韓国政府の立場

2-2 韓国民衆の立場

3. 岩国行動・岩国国際集会に対する注目と連帯

3-1 東南アジア諸国が米国と協調態勢

3-2 もう一つの米帝国主義の横暴

3-3 結論 (連帯の必要性)

1. 駐韓米軍再配置の現況

1-1 駐韓米軍の配置の現況 (変化の様相)

韓米両国は、2014年10月23日(現地時間)、米国ワシントンで双方の国防長官が集まって「韓米年次安保協議会議」(SCM)をもち、韓米連合司令部のソウル残留と米210火力旅団の東豆川への残留を決定した。

韓米連合司令部に24万㎡を新たに提供することによって、すでに提供することになっている米大使館の敷地(7.9万㎡)などを合わせて現在の龍山基地の約17%、47万㎡を米軍が使用するようになるものである。韓米連合司令部のソウル残留の理由として、戦時作戦統制権の返還延期や、韓米間の円滑な業務協力を掲げる韓米当局の主張は、韓国国民に対する欺瞞である。韓米連合司令部の平澤移転は、戦時作戦統制権の返還決定と履行過程で変わりなく推進されてきた事案であ

って、戦時作戦統制権の返還延期とは無関係な事案であり、韓米間の円滑な業務協力のためにはすでに連絡事務所に 25,000 坪の敷地を提供することになっている。

平澤での国連軍司令部・韓米連合司令部・駐韓米軍司令部の建設が仕上げ段階にある状況で、韓米連合司令部がソウルに残留するとすれば、駐韓米軍は事実上、ソウルと平澤の 2 か所に司令部を置くことになる。これは米国の既得権を守るために韓米間の協定に違反して、韓国国民の負担を二重三重に加重させるものであり、「首都のど真ん中にこれ以上外国軍が駐屯しないようにしよう」という国民の願いと、「龍山米軍基地を世界的公園に作り変えよう」というソウル市民の夢も半減させてしまうものだ。

そのみならず韓米連合司令部のソウル残留は、龍山米軍基地移転協定に対する重大な違反である。「龍山米軍基地移転協定」は、包括協定（U A）と履行合意書（I A）および合同委員会のための覚書に、各側面から韓米連合司令部の意見をくり返し明示している。これは韓米連合司令部の平澤移転が龍山米軍基地移転協定の核心事項の一つであることを示している。韓米連合司令部のソウル残留は、龍山米軍基地移転協定に対する重大な状況変更であり、この協定が憲法第 60 条①項に規定する『安全保障に関する条約、主権の制約に関する条約、国家や国民に重大な財政的負担を負わせる条約』であるので、この際、全面的な再協議を通じて再び国会の批准同意を受けるべきである。東豆川に 210 火力旅団を残留させることにしたこともまた、米軍基地の移転協議とともに妥結された韓米間の 10 大軍事任務の韓国軍への転換の一つであった対火力戦任務（北朝鮮の長射程砲など、前線に配備された砲兵を無力化するもので、開戦初期での要となる任務）の転換を再度ひっくり返すものだ。韓国軍は対火力戦任務の遂行のための多連装ロケット砲と戦術地对地ミサイル(ATACMS)などを導入した。韓米当局は、これに基づいて対火力戦任務を韓国軍に転換した。ところが今になって、たいして変わったわけでもない共和国の長射程砲などの脅威を理由に押し立てて、この任務を元に戻すことは無理押しだと言わねばならない。2005 年に対火力戦任務を韓国軍に移譲した当時、軍は『対火力戦遂行任務において核心になっている韓国軍の情報監視指揮統制(C4I)システムの運営能力に関連して、最近、数度の韓米連合指揮所訓練を実施した結果、韓国軍の能力が期待以上に向上したことを確認した』と発表し、『米軍も韓国軍の能力について肯定的に評価した』と語ったことがある。210 火力旅団の東豆川への残留は、韓米連合司令部のソウル残留とともに、駐韓米軍基地の平澤移転事業を根底から揺さぶることでもって、米国の財政難を韓国に押し付け、韓国国民には二重三重の経済的負担を加えることになる。

韓国政府は、210 火力旅団が移転する場合、3800 億ウォンと評価されている部隊跡地の売却収益を移転費用に充てるという計画だったが、むしろ年 84 億ウォン（国債金利 2.2%適用時）の利子負担を抱えることになったのだ。それだけではなく、「米第 2 師団の敷地を活用して、地域経済の活性化の契機としよう」という東豆川市民の夢も挫折の危機に直面している。韓米当局が何があんでも、210 火力旅団の東豆川への残留と韓米連合司令部のソウル残留に固執するならば、この際、全面的に再協議をして国会批准同意も受け直すべきである。また平澤米軍基地の拡張工事も中止し、米国が米第 2 師団の移転費用に違法に転用している米軍駐屯費負担金（防衛負担金）の支給も中止すべきである。

1-1-2 韓国が米国のミサイル防衛システム(MD)に全面参加し、中国を狙った作戦計画まで樹立(サード、パトリオット)

さらに韓米年次安保協議会議（10 月 23 日～24 日）において、韓米両国は、戦時作戦統制権（以下、「戦作権」）の返還の延期とともに、いわゆる「同盟の包括的ミサイル対応作戦概念および原則」を定立して 2015 年までに作戦計画へと発展させることで合意した。ところで、この作戦概念（計画）は、米国の全世界 MD 戦略を動員して、共和国のミサイルの脅威に対応するという概念（計画）として知られている。米国の「ミサイル防御体制の概念図」、「探知・識別・追跡・迎

撃体系」などの新しい作戦計画の樹立は、韓国を米国の MD に参加、隷属させ、中国を現存する脅威の敵とするという点で、国家安保を崖っぷちに追いやる、非常に危険な安保政策だと言わざるをえない。

韓国の MD は、南韓を狙って飛来する北の短距離弾道ミサイルを軌道の終末段階で下層で迎撃する「下層防御体系」だ。これに反して、米日の MD は、下層防衛を含めてアジア太平洋地域の米軍と、日米の本土を狙って飛来する共和国と中国の中・短距離弾道ミサイルを、軌道の中間段階と終末段階の上層で迎撃する「上層防御」を主とした体系である。よって米国は、韓国が米国の MD（上層防御）に参加して、共和国と中国の弾道ミサイル（上層防御）を迎撃することによって、アジア太平洋地域の米軍と日米の本土防衛に寄与してくれることを、くりかえし要求してきた。歴代の韓国政府は、これを拒否してきたが、今や朴槿恵政府が米国の長年の宿願（？）を解決してやろうとしている。南韓の対共和国 MD 作戦に、米国の MD 戦力を動員すれば、対共和国 MD 作戦は、量的・質的に圧倒的優位にある米国の MD 戦力を中心にして遂行されるであろうし、韓国 MD 戦力は米国 MD 戦力を補完する下位体系として存在し隷属することになる。さらに、対共和国 MD 作戦に、米国の MD 戦力を動員することは、南韓を狙った共和国の弾道ミサイルを上層で防御するということであり、作戦計画の樹立権限と戦時作戦統制権を握っている米国がその効用性と関係なく、上層防御を作戦計画に反映し、韓国に THAAD（サード）、SM-3 など、上層防御体系の導入を要求すれば、韓国はこれを拒否できないだろう。駐韓米軍の THAAD 導入も、作戦計画上の権利であると同時に義務として保障されるだろう。その結果、韓国の上層防御体系の導入と、米国の MD への参加は避けられなくなる。

対共和国 MD 作戦計画に、米国の MD 戦力を動員すれば、対共和国作戦計画は対中国 MD 作戦計画へとその外縁が拡張される。韓米 MD 作戦のうち、上層防御体系は、共和国の短距離弾道ミサイルを迎撃することにおいては効率性が低いため、主に日米を狙った共和国と中国の弾道ミサイルを迎撃することに使用されるだろうし、中国がこれに対する対応として、駐韓米軍を狙って発射する中距離弾道ミサイルを迎撃することに使用されるだろう。したがって、米国の MD 戦力動員を前提にして樹立される対共和国 MD 作戦計画は、かならず対中国 MD 作戦計画を含むことになり、これによって韓・中の関係の敵対化は避けられなくなる。

米国が対共和国 MD 作戦に、米国の戦略的利害を反映することができたのは、戦時作戦権の返還延期によって可能であった。戦時作戦権の返還によって韓国が対共和国 MD 作戦を主導すれば、対共和国 MD 作戦に動員されている米国の MD 戦力を、日米の本土を狙う共和国と中国の弾道ミサイルの迎撃に使用することが難しくなるためである。しかし米国は、戦時作戦権を行使しつづけることによって、韓国 MD 戦力までも対中国 MD 作戦、日米防御と駐韓米軍・在日米軍の防御に優先的に使用されることになった。

戦時作戦権の返還延期の対価として、MD 作戦の参加によって韓国は国民と資産よりは日米と米軍防御を優先視せねばならない立場に追い込まれたのである。NATO と米国も、ヨーロッパでの米国 MD（EPAA）の作戦統制権をめぐる対立してきたが、ヨーロッパ国家を先に防御すべきなのか、ヨーロッパ駐屯米軍と米国をまず先に防御すべきなのか、ということがその対立の背景であった。ところが米国ではない NATO がヨーロッパでの米国 MD の作戦統制権を行使するように結論が出たのであり、これは韓国国民にとって示唆するところが大きい。対共和国 MD 作戦だけでも韓国が作戦統制権を直接に行使することが死活的に重要な理由である。

1-2 群山米軍基地をめぐる現況

1-2-1 群山米軍基地の歴史と規模

群山米軍基地は、日帝植民地期の 1934 年に日本軍の飛行パイロットの養成を目的とした「大

刀洗飛行学校」として設立され、1945年の太平洋戦争で敗戦した日本軍が撤収し、米軍が駐屯した。その後1974年に、米太平洋空軍司令部の配下部隊である米7空軍の第8戦闘飛行大隊が駐留し始めた。

群山市沃西面（オクソ面）の海岸に位置する群山米空軍基地は、面積約377万坪(12,462,809.9㎡)で米軍約2,100人が駐留しており、米軍属と韓国人勤務者を合わせれば3,000人程度の人員が常駐している。F16など60機以上の戦闘機と、米軍基地から約60km余り離れた海上にある直島（チクト）爆撃場（無人島）を備えており、地理的には米国の北東アジア戦略において地政学的に非常に有利な位置に駐留している。約40棟の弾薬庫とパトリオットミサイル、400万ガロンの燃料貯蔵施設などがある。

1-2-2 群山の直島爆撃射撃場

2013年に米空軍の主力爆撃機であるB-52は、3月に2回だけ、群山直島爆撃場へと出撃して仮想の標的を核によって攻撃する訓練を実施し、2014年2月5日には南北離散家族の対面のための交渉が行われていたその時間にも、グアムから出発したB-52爆撃機が群山直島爆撃場で一日中、爆撃練習を行っていた。米国は最初からB-52の訓練の姿を公開した。国防省の官僚は、B-52が北朝鮮を狙った核爆撃の模擬訓練を実施したと明らかにした。

米国はB-2ステルス爆撃機の爆撃訓練も実施した。B-2ステルス爆撃機は、現存する世界最強の爆撃機といえる。B-2ステルス爆撃機は核爆弾16発(18.144t)を搭載することができる。各種ミサイルと爆弾23tを搭載することができる。特に、重さが14tに達する超大型バンカーバスター（地中貫通爆弾）であるGBU-57も搭載できる。米国は現在、B-2を20機保有している。2機のB-2は、2013年3月27日夜、米国ミズーリ州ホワイトマン空軍基地から離陸して空中給油を受け、1万500kmを飛行して3月28日正午、朝鮮半島の上空に到着した。B-2は続いて全羅北道の群山直島射撃場の上空で訓練爆弾8個を投下し、機首を旋回させて米国に戻った。

このような訓練に注目するのは、B-2がグアムでなく米本土から直接出撃したということからだ。現在、グアムにはB-2が2機配置されている。かつグアムから朝鮮半島までは4時間しかかからない。にもかかわらず、米本土から直接B-2を出撃させたことは、有事の際に米本土の兵力が投入される可能性があるということを示している。

1-2-3 セマングム干拓地の敷地に対する米軍の要求

米軍は、2002年の連合土地管理計画(LPP)交渉で、セマングム干拓地（群山米軍基地に接する海を干拓した用地）の敷地430万㎡を要求したことがあり、2005年光州空軍基地の移転では、セマングムの敷地3,300万㎡を要求し、2008年7月にはセマングム敷地約3万㎡の周囲に431メートルの鉄条網を設置したこともあった。

2014年6月の地方選挙のあと、全羅北道当局と米軍が（群山米軍基地内の）国際空港建設に関する協議過程で米軍側は、上部の意見として『積極的に検討中』という通知をしてきた。

1-2-4 群山米軍基地闘争の今後の課題

-直島射撃場の汚染実態

駐韓米空軍の爆撃場として使用されている全羅北道群山市の直島射撃場の土壌が、重金属と化学物質に汚染されていることが明らかになった。この報告書は、国防部と群山市が（株）ペクサン技術団に依頼したもので、関連の専門家20人以上が参加して、2007年12月～2008年12月

まで直島射撃場とその周辺を調査したものだ。ここの土壌からは、自然生態系に放出されると毒性が強く人間および生態系に影響を与え、突然変異を引き起こし、米国環境庁(EPA)の C 級発がん性物質とみなされている火薬成分の TNT と炸薬成分の RDX などの化学物質が多量に検出された。また銅と鉛など重金属の濃度も、自然の生態系よりも最高で 9 倍以上も高く、他の射撃場よりも濃度が 10 倍も高かった。

しかし国防部と群山市などは、この報告書を受け取っても、これを公開せず、環境部の関係者は、『直島は人が住んでいない無人島なので、発がん物質の検出は大きな意味がなく、心配する問題でもない』と主張した。直島射撃場の土壌の重金属汚染が、他の射撃場よりも高く、その数値もまた土壌汚染を憂慮するに値するレベルであるだけに、持続的なモニタリングが必要であり、特に癌を引き起こす化学物質まで検出されていて複合汚染が深刻なので、政府次元の対策準備が急がれる。「梅香里射撃場¹」が、閉鎖はされたが汚染の程度がひどく、使い道のない土地になってしまったように、いつか直島射撃場を他の用途に使用しようとするれば、このような汚染問題を解決せねばならないのだ。

さらに群山米軍基地は、平時に 1 日 50 回以上の戦闘機の離発着を行っており、韓米合同軍事訓練の期間には 100～150 回以上の離発着が行われている。これにともなう騒音によって苦しめられている地域住民の安全な生活を保障せねばならない。韓米年次安保協議会議(SCM)以降、韓米日の政府間での作戦計画樹立にともなう変化の可能性が高いので、これについて緊張を緩めず、鋭意注視していく必要がある。

2. 日本の集団的自衛権に対する韓国の立場

2-1 韓国政府の立場

・「集団的自衛権は国連憲章に出ている普通の国家の権利のうちの一つ」(キム・ジャンス大統領府安保室長、2013 年 10 月 26 日)

・「集団的自衛権の保有が問題ではなく、行使するかどうかの問題だ」(キム・ギュヒョン外交通商省次官、2013 年 12 月)

日本政府の集団的自衛権行使に対する韓国政府の認識は、極めて傍観的で曖昧な立場を曝け出している。故に、集団的自衛権に断固として反対するという立場を明らかにしている中国との外交善隣関係で暗雲が立ち込めるなど、外交・経済関係に大きな影響が予想されている。

2-2 韓国の市民・団体の立場

日本の安倍晋三政権がついに第二次大戦敗戦以後の安保政策を大転換し、「戦争のできない国」から「戦争のできる国」になりつつある。こうした日本の加担により、米国と中国、中国と日本、南と北、中国と東南アジア諸国の間に様々な水準の緊張と葛藤が絡み合っている東アジアの情勢は、いっそう複雑で危険な様相を帯びようになっている。

安倍政権は、集団的自衛権の行使の条件として、「外部の攻撃により国家の存立が脅かされ、国

¹ 梅香里射撃場：1951 年から韓米行政協定によって作られて、駐韓米軍の空軍爆撃訓練場として使用されてきたが、誤爆による生命の危険と爆発の余波、住宅破壊、騒音による難聴現状など、多くの被害によって、2003 年に射撃場管理を韓国側に移管する履行覚書が締結され、これによって 2005 年 8 月 12 日、54 年ぶりに完全に閉鎖された。

民の生命、自由、幸福追求権が覆される明白な危険があり、これを守る適当な手段が他にない」という内容の「武力行使の3要件」を掲げたが、これは見せかけにすぎない。その要件の解釈にいくらでも恣意性が介入でき、事実上、日本が望むどんな場所でも戦争ができるようになっており、中国の急浮上を牽制するために日本を引き入れようとする米国の応援にまで力をより与えている。

日本の集団的自衛権行使が現実になった以上、われわれの対応も口だけで行ってきた以前の姿勢とは違わなければならない。日本は過去、われわれを含めてアジアの周辺国に甚大な苦しみと被害をもたらした前歴のある国だ。安倍政権の集団的自衛権行使が、この地域で活動する米軍を支援するものと今のところ想定されているが、どのような場合であれ、韓国政府は、日本の軍事力が地域対立を煽る方向で行使されないよう牽制・牽引することに焦点を合わせて対応すべきだろう。(ハンギョレ新聞 2014年7月1日)

日本の安倍政権は、集団的自衛権行使により日米中心の地球規模の同盟体の結成を促進し、これを背景にしてアジア太平洋地域と全世界のあらゆる地域の紛争に介入し、新たな紛争を引き起こして、局地戦争はもちろん、全面戦争すらためらわない国家として登場することになるだろう。日本の集団的自衛権行使の第一の対象地域が朝鮮半島だという事実を、韓国民はみな共有し認識している。日本は有事に韓国・米国・国連の要求で韓国軍・米軍・国連軍と集団的自衛権行使を名分にして朝鮮半島の南と北に進出できる。日本の保守勢力が敗戦以後に夢に見てきた朝鮮半島再侵略の道が開かれているのだ。

韓国政府は現在、「朝鮮半島ないし韓国の領域には、われわれの要請がなければ日本が入ってくることは絶対にできない」と言っているが、朝鮮半島有事の際に日本軍の進入を決定するのは、韓国軍の戦時作戦統制権を行使する米国だ。米国は、米軍投入を最小化しようという思惑であり、日本軍は最良の支援軍になるだろう。日本軍が朝鮮半島の有事の際に構成される米軍主導の統合軍(国連多国籍軍)の一員として朝鮮半島に進出することになれば、韓国政府がこれを防ぐ国際法的根拠は一層弱くなる。朝鮮戦争の際に米国の要請で朝鮮半島に入って大々的な掃海作戦と輸送作戦などを展開した日本軍を李承晩政権が防げなかったのはそれを証明する事例だ。特に、日本は2013年10月初め、共和国の基地などを先制攻撃できる先制打撃戦力の保有と海兵隊創設の立場を明らかにした。これは、集団的自衛権行使と合わせて、日本が再び戦争前の帝国主義としての侵略の本性を次第に露骨化していく過程であり、すでに適合型抑制戦略という先制攻撃戦略を樹立して対北先制打撃訓練まで実施した米韓両国の対北攻勢戦略・戦力と結合して、北東アジアの平和と安定を破壊し、朝鮮半島を常時の戦場に変えることになるだろう。

結局、安倍政権が追求している朝鮮半島再侵略と戦争国家の結末は、日本が再び戦犯国家へ没落する道だけだ。米国の衰退、及び、中国と東南アジア諸国の対立の隙間を縫って日本が暫くの間国際社会で、自国の兵器生産企業の成長と軍事的力量を示すための機会と位置付けることになるとかどうかは分からないが、浮上している中国と東南アジア諸国の反対が強まるだろう。(2014年5月16日 平和と統一を開く人々)

3. AWC 及び岩国行動に対する注目と連帯

米国は、TPP(環太平洋経済パートナー協定、Trans-Pacific Partnership)などを通じて中国を圧迫してきた米国が、オーストラリアに米軍を駐屯させ、南中国海の独自の領有権にこだわる中国を意識した周辺国を刺激し、新たな冷戦体制を作っている。北東アジア国際秩序が19世紀末～20世紀初めに回帰している状況が展開している。

現在、「北東アジアで既存の国家間の力量の分布が急速に変わる『勢力転移 (power transition)』現象が進んでいる」。過去の冷戦構造において抑制されてきた主権・領土問題が浮き彫りになるとともに、「北東アジア混沌の時代」がやってきているが、主要諸国が相次いで正面衝突の様相へ突入し、極めて不安になる北東アジア情勢が弱肉強食の角逐戦で混乱に巻き込まれていた 100 年前を連想させる。

100 年前の北東アジアでは、中華帝国の覇権の喪失とともに日本帝国主義が急浮上して凄まじい地殻変動をもたらしたが、21 世紀の北東アジアでは、新たに覇権国家として浮上している中国を牽制しようとする日本と米国が中国と衝突し、国際秩序自体が揺れ動いている。

他方、中国は、100 年余り前にアヘン戦争の影響と西欧列強の収奪に苦しんだ過去を怒涛の勢いで雪辱しているが、毎年二桁の成長率を示して急成長した経済力を基盤に対外的な影響力を拡大してっており、すでに経済規模では日本を上回ったのに続き、将来 10-20 年後には米国と対等な規模に膨れ上がる見込みであり、軍事力増強の速度も世界最速を出している。

米国は、イラク戦からの撤収に合わせて「東アジアへの中心軸の移動 (Pivot to Asia)」を宣言して以降、同盟国の韓国と日本はもちろん、東南アジアとオーストラリア、インド、南太平洋の小さい島嶼諸国までも引き入れて「中国包囲」を本格化させている。米国は、結果的に中国が絡んでいるアジア地域の敏感な領土紛争にまで介入して影響力を行使しており、中国と周辺国が対峙する南中国海でこれ見よがしにフィリピンと連合軍事作戦を繰り広げる一方で、「尖閣列島 (釣魚諸島) は日米安保条約の適用範囲内にある」として公然と日本の側に立っているのが現実だ。

過去、大陸から海洋への拡張を狙ってこの地域で日露戦争を繰り広げたロシアも、今後「新東進政策」に火を付けようという態勢で、ウラジミール・プーチン大統領は再就任後直ちに極東開発省を設置して東部開発に乗り出し、アジア太平洋経済協力体 (APEC) 会議をウラジオストックで開いたのも、これを象徴的に示す動きだ。

現在、北東アジアの地形を揺るがす問題には米国が介入しており、国際体制の変化にまで影響を与える変数になっているので、短期間に解決するのは困難だ。北東アジアで力の均衡が変わって既存の構造が倒れ、その過程で繰り広げられた紛争の管理も失敗した局面なので、現状に代わる新しい構図が形成されるのも困難な過渡期として、小規模な紛争は当分の間増えていくだろう。

3-1 環太平洋諸国、米国と協調態勢

- ・最近是中国・フィリピン間の紛争も頻繁になっている。フィリピンは、南沙群島付近で原油探査を行おうとしていたフィリピン船舶に対して中国の海軍巡視船が発砲したことをめぐり、中国政府に「武力衝突」の可能性を警告した。友邦たる米国としては、領有権問題を巡ってフィリピンと中国の間に武力紛争が発生する場合、ただ手をこまねていることはできない状況だ。

- ・米国がアジア軍事力増強の信号弾としてオーストラリアに常駐兵力を駐屯させることにした決定は様々な点で意味深長だ。確かに兵力規模は 2500 人に過ぎないが、米国はこれによりアジア太平洋地域でも第一の軍事強国として残るのだという明確なメッセージを中国に対して投げかけたからだ。

- ・米国は現在、北東アジア地域で韓国・日本と軍事同盟を結んでおり、8 万名余りに達する米軍を配置中だ。日本の横須賀米軍基地は米国の太平洋艦隊所属第 7 艦隊の母港でもある。しかし、東南アジアでは 1990 年代に入ってフィリピンのクラーク空軍基地とスービック湾米軍基地が閉鎖され、米軍戦力が急速に弱くなった。ところが、今回オーストラリアのダーウィンを確保し、今後この地域で大規模な軍事作戦を行うことで、南中国海における戦力を大きく回復できるよう

になったのだ。

3-2 北東アジア地域の米軍基地反対と国際的連帯

日本の山口県岩国基地、青森県車力基地、京都府京丹後市宇川基地などの米軍ミサイル防御網（MD）拡張である新たな米軍基地建設は、日米軍事同盟強化の結果であり、東アジアの軍事的緊張を一層高めることはもちろん、軍事基地周辺に米軍犯罪を引き起こし、自然環境生態系を深刻に破壊するだろう。

日本は現在、抜け出せない景気沈滞と社会的無力感などで苦戦を免れずにおり、衰退する国力と外交力を回復するために全力を注ぐ過程で、周辺国を刺激する無理な対外政策が相次いでいる局面であり、2012年6月、核武装と集団的自衛権を通じた軍事力拡大を試みて国際社会の強い批判に直面したこともあった。

3-3 結論（国際的連帯の必要性）

現在、北東アジア地域の情勢は、古い冷戦的対決を追求する勢力と、平和な北東アジアの秩序構築を志向する平和勢力の力が五分五分でぶつかり合っている中、平和勢力が力の主導権を握る局面へ転換している状況だと考える。冷戦的対決を追求する勢力の力を削ぐために、北東アジアの平和を志向する平和勢力の闘いが必要な時点だ。北東アジアの平和のために国際連帯勢力が、覇権戦争同盟に抗した平和同盟の構築を実現すべきだ。一部の問題に対する一回性の解決だけにとどまるのではなく、日米韓覇権同盟という根本的な問題を解決する方向で共に力を合わせるができるよう、持続的な連帯と事業の推進が切実に求められている。

日本の再武装とともに米国主導の北東アジアミサイル防御網が完成すれば、北東アジアと朝鮮半島には冷戦時代に次ぐ軍事的対立と対決が高まるのは自明の事実だ。ミサイル防御網が軍備増強と軍事的対立の連鎖をもたらすことは、東欧の軍事的対立激化の過程ですでに確認されている。

加えて、長期不況に入っている全世界経済の衰退化、その中で日に日に悪化している庶民の生活は、北東アジア覇権システムの強化による「日米韓」「朝中露」間の新冷戦の激化と対立の拡大により、一層危機に追いやられるだろう。軍事的緊張を緩和し、経済的協力をなお一層強化していくべき北東アジアで、日本の再武装と「日米韓」の覇権的軍事同盟システムの強化を絶対に許してはならない。

米国政府は、日本の再武装とともに、朝鮮半島の平和と統一はもちろん、東アジアの平和もまた深刻に脅かす「北東アジアミサイル防御体系構築」を攻撃的に推進していこう。従って、東アジアで軍事的緊張と歴史・文化の衝突を緩和し、相互協力と平和増進を拡大する集団的平和協力体制を構築するための道に向かって、北東アジアの平和を志向する平和諸勢力の団結と闘争が切実に求められている。

従って、アジア太平洋地域の平和勢力は、過去のように米国と日本が準備している侵略と戦争の試みをおいそれと許してはならず、東北アジアの各国家と米国が現在進めている軍事協力関係と、日本を亡国へ追いやる安倍政権の再侵略・戦争に対する野望を打ち砕かなければならない。更には、アジア太平洋地域に「平和共同体」「共同安保平和協力体」を打ち立てるよう、全ての力量を集中していくべきだ。

(了)